

施政方針

～佐渡再生～

三浦市長が市議会2月定例会で施政方針演説を行い、平成31年度の主要施策を発表しましたので、その概要をお知らせします。施政方針の全文は、市ホームページからもご覧いただけます。



はじめに

「佐渡再生」を大きなテーマとして掲げる中で、平成29年度から最重要の取り組みとして位置付けた「観光地域づくりの推進」と「産業の振興」で、明るい兆しが見え始めています。「観光地域づくりの推進」では、佐渡の生活すべてが観光資源ととらえ、昨年4月に発足した佐渡観光交流機構を中心に取り組んでいますが、島内宿泊施設の宿泊数は、6年ぶりに前年比プラスに転じました。平成31年度は、新潟・庄内エリアのデスティネーションキャンペーンや新潟開港150周年記念イベント、Sea級グルメ全国大会などが開催されます。これを追い風ととらえ、しっかりと観光・交流人口の増加に結びつけたいと思います。「産業の振興」では、地場産業への活性化に向けた取り組みが続けます。中でも地消の充実、地産の拡大による島内循環の促進を図り、経済活性化につなげます。

また、現空港を活用した航空路の再開を目指すとともに、2,000メートル化計画実現に向けた取り組みを新潟県や関係団体と連携し積極的に推進します。

佐渡再生に取り組むにあたり、子どもから高齢者まですべての市民の皆さまが安心して暮らすことができ

る島であることが土台でなければなりません。災害に強い島を目指し、防災・減災の基盤づくり、消防・救急体制の整備を促進します。また、3つの大きな柱をもとにした子育て環境のさらなる充実を図るとともに、医療・介護・福祉の連携強化による課題解決を図っていきます。

その中で重要となる計画の一つが、両津病院の移転新築事業です。現在の両津病院は耐震性能や津波浸水の面で不安があるため、早期の移転新築計画を着実に推し進めていかなければなりません。医療体制の確保と充実、安心して暮らせる生活環境に不可欠なものであり、平成31年度は基本設計に着手する予定です。両津病院の移転新築事業を具体化することとともに、現在併設されている特別養護老人ホーム「歌代の里」の間接移行に向け、取り組みやスケジュールなどを明確にするよう取り組みます。

平成31年度は、次期佐渡市将来ビジョンの策定に取り組まなければなりません。この島は各地域がそれぞれ特色を持っています。その特色を生かした振興策こそが佐渡再生につながるかと考えており、エリア別の振興策を将来ビジョンに盛り込むことを考えています。また、これまで将来ビジョンと総合戦略をそれぞれ策定していましたが、本市の最上位計

画である将来ビジョンを総合戦略としても位置付け、一体的に策定したいと考えています。

財政状況が厳しさを増す中、平成31年度当初予算編成は、福祉・子育て・教育・防災に可能な限り配慮しました。しかし、補助制度などすべてにおいて従来並みの財源確保は大変難しくなっています。これまでに以上国、県などの財源確保に努めていきます。また、平成30年度過去最高のご寄付となったふるさと納税についても、工夫をこらしさらなる活用を目指します。

観光地域づくりの推進

平成31年度は、翌年に2020東京オリンピック・パラリンピックを控え、世界中から日本が注目される機会です。日本の各地域では、東京方面に一極集中するお客さまをいかに地方に誘客するかが最大のテーマとなっている中、平成31年度は、新潟開港150周年と国民文化祭、新潟・庄内デスティネーションキャンペーンが予定されています。

(1) 佐渡観光交流機構と連携した交流人口の拡大

平成30年中の観光客数は、対前年0.6%アップの51万9千人と試算